

# 四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式会社マンダム

(E01027)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	29,437	31,192	14,937	16,085	54,304
経常利益（百万円）	4,418	4,544	1,680	2,120	5,715
四半期（当期）純利益（百万円）	2,427	2,102	958	862	2,802
純資産額（百万円）	—	—	45,049	46,026	45,058
総資産額（百万円）	—	—	53,425	55,103	54,182
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,786.97	1,815.93	1,774.64
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	103.01	89.94	40.97	36.88	119.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	78.2	77.1	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,897	3,142	—	—	7,766
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,811	△2,738	—	—	△5,111
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,585	△954	—	—	△2,291
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	8,820	9,158	9,742
従業員数（人）	—	—	2,288	2,263	2,269

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第94期第1四半期連結累計（会計）期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第93期第2四半期連結累計期間、第93期第2四半期連結会計期間および第93期についても百万円単位に組替えて表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,263（1,924）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	546（353）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	11,244	—
インドネシア (百万円)	2,544	—
海外その他 (百万円)	206	—
合計 (百万円)	13,995	—

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

#### (3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	539	—
海外その他 (百万円)	76	—
合計 (百万円)	616	—

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	11,091	—
インドネシア (百万円)	3,241	—
海外その他 (百万円)	1,752	—
合計 (百万円)	16,085	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株P a l t a c	4,621	30.9	5,005	31.1
PT ASIA PARAMITA INDAH	2,181	14.6	2,451	15.2

#### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第 2 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ状況が依然続いており、世界景気の下振れ懸念や円高の影響等、先行きの不透明感が払拭されずに推移しました。化粧品業界におきましても、依然厳しい収益環境が続いております。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済においては、中国で景気刺激策の効果による回復が続いており、他の国や地域でも主に中国向け輸出の増加を背景に回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当第 2 四半期連結会計期間の連結売上高は、160億85百万円（前年同期比7.7%増）となりました。主として、国内においてコア・ブランド「ギャツビー」が売上を拡大したことや、アジアにおいて現地通貨高により海外子会社売上高の円換算額が増加したことによるものであります。

営業利益は、20億74百万円（同36.5%増）となりました。これは主として、当社における増収が寄与したことや、海外子会社の粗利益の円換算額の増加によるものであります。その結果、経常利益も21億20百万円（同26.1%増）となりました。四半期純利益は過年度法人税等の計上等により、8億62百万円（同10.1%減）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は110億91百万円となりました。主として、当社においてコア・ブランド「ギャツビー」が夏シーズン商品の牽引により売上を拡大したことによるものであります。利益面においては、粗利益の増加額が寄与したことにより、営業利益は16億94百万円となりました。

インドネシアにおける売上高は32億41百万円となりました。これは現地通貨建では若干前年同期を上回る程度であったものの円換算額が大幅増加したことによるものであります。利益面においては、積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下により、営業利益は1億42百万円となりました。

海外その他における売上高は17億52百万円となりました。これは現地通貨建で一部の地域を除いて成長を維持したことに加え、円換算額も増加したことによるものであります。利益面においては、販売費及び一般販管費の円換算額が増加したものの、粗利益の円換算額の増加額により、営業利益は2億38百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べて仕入債務の増減額の増加や、有価証券・投資有価証券の取得および売却・償還による収支額の減少等により、当第 1 四半期連結会計期間末に比べ2億40百万円の減少となり、91億58百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ61百万円増加し、36億33百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前年同期に比べて税金等調整前四半期純利益が4億52百万円増加して21億21百万円、たな卸資産の増減額が5億94百万円減少して2億10百万円のキャッシュ・イン、仕入債務の増減額が7億82百万円増加して2億73百万円のキャッシュ・アウトであったことと、当第 2 四半期連結会計期間に過年度法人税等の支払に伴う支出が3億26百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億30百万円減少し37億18百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、有価証券・投資有価証券の取得および売却・償還による収支額が前年同期に比べて4億99百万円減少して30億98百万円のキャッシュ・アウトであったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億2百万円増加し60百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、前年同期において自己株式の取得による支出が2億8百万円あったことによるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億2百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	24,134	—	11,394	—	11,235

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
公益財団法人西村奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,500	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,269	5.26
西村 元延	堺市西区	1,005	4.16
株式会社マンダム	大阪市中央区十二軒町5番12号	753	3.12
西村 輝久	堺市西区	751	3.11
マンダム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	743	3.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	623	2.58
BNP PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/AGENCY LENDING (常任代理人 香港上海銀行)	55 MOORGATE LONDON EC 2R 6 PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	505	2.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	501	2.08
計	—	9,453	39.17

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,500千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,269千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	501千株

2. アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドとアバディーン投信投資顧問株式会社の共同で平成21年8月13日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されており、平成21年8月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	1,292	5.36
アバディーン投信投資顧問株式会社	157	0.65
計	1,450	6.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 753,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,350,400	233,504	—
単元未満株式	普通株式 30,706	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,504	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	753,500	—	753,500	3.12
計	—	753,500	—	753,500	3.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,664	2,513	2,505	2,467	2,400	2,300
最低 (円)	2,470	2,323	2,373	2,311	2,207	2,206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,994	5,531
受取手形及び売掛金	6,414	5,986
有価証券	14,815	13,615
商品及び製品	4,182	4,367
仕掛品	340	374
原材料及び貯蔵品	1,787	1,560
その他	1,875	1,504
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	34,389	32,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,227	7,370
その他（純額）	5,613	5,589
有形固定資産合計	※1 12,841	※1 12,960
無形固定資産		
のれん	160	228
その他	424	387
無形固定資産合計	585	616
投資その他の資産		
投資有価証券	4,253	4,768
その他	3,099	2,985
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,286	7,686
固定資産合計	20,713	21,263
資産合計	55,103	54,182

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,195	1,205
未払法人税等	1,606	1,302
賞与引当金	887	780
その他の引当金	288	343
その他	3,147	3,596
流動負債合計	7,125	7,226
固定負債		
退職給付引当金	942	848
その他の引当金	20	23
その他	988	1,023
固定負債合計	1,950	1,896
負債合計	9,076	9,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	26,865	25,463
自己株式	△1,848	△1,847
株主資本合計	47,646	46,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△503	△273
為替換算調整勘定	△4,685	△4,479
評価・換算差額等合計	△5,188	△4,752
少数株主持分	3,568	3,565
純資産合計	46,026	45,058
負債純資産合計	55,103	54,182

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	29,437	31,192
売上原価	13,024	13,986
売上総利益	16,412	17,205
販売費及び一般管理費	※1 12,252	※1 12,838
営業利益	4,160	4,367
営業外収益		
受取利息	57	54
受取配当金	38	47
受取保険金	163	—
その他	78	115
営業外収益合計	338	218
営業外費用		
売上割引	19	17
為替差損	35	—
その他	24	22
営業外費用合計	80	40
経常利益	4,418	4,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	1
固定資産売却益	3	9
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	7	10
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	13	15
減損損失	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
特別損失合計	25	36
税金等調整前四半期純利益	4,400	4,518
法人税等	※2 1,718	※2 1,764
過年度法人税等	—	※3 390
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,363
少数株主利益	254	260
四半期純利益	2,427	2,102

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	14,937	16,085
売上原価	6,589	7,157
売上総利益	8,348	8,927
販売費及び一般管理費	※1 6,828	※1 6,852
営業利益	1,519	2,074
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	7	7
受取保険金	150	—
その他	33	32
営業外収益合計	215	68
営業外費用		
売上割引	10	8
為替差損	32	—
その他	11	14
営業外費用合計	54	23
経常利益	1,680	2,120
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券評価損戻入益	—	1
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	12	9
特別損失合計	14	9
税金等調整前四半期純利益	1,668	2,121
法人税等	※2 619	※2 781
過年度法人税等	—	※3 390
少数株主損益調整前四半期純利益	—	949
少数株主利益	91	87
四半期純利益	958	862

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,400	4,518
減価償却費	974	1,166
のれん償却額	68	68
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	139	109
受取利息及び受取配当金	△96	△102
為替差損益(△は益)	35	△62
売上債権の増減額(△は増加)	△289	△470
たな卸資産の増減額(△は増加)	57	△39
仕入債務の増減額(△は減少)	△337	△1
未払金の増減額(△は減少)	206	△100
その他	119	△180
小計	5,270	4,904
利息及び配当金の受取額	95	100
法人税等の支払額	△468	△1,535
過年度法人税等の支払額	—	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,897	3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△291	△450
定期預金の払戻による収入	—	332
有価証券の取得による支出	△12,795	△15,593
有価証券の売却及び償還による収入	10,100	14,100
有形固定資産の取得による支出	△1,190	△1,490
無形固定資産の取得による支出	△100	△103
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	400
その他	70	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,811	△2,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△890	—
配当金の支払額	△477	△701
少数株主への配当金の支払額	△212	△248
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,585	△954
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△373	△584
現金及び現金同等物の期首残高	9,235	9,742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,820	※1 9,158

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は、19百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は39百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、一括掲記することいたしました。なお、当第2四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に0百万円含まれております。
3. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、一括掲記することいたしました。なお、当第2四半期連結累計期間は営業外費用の「その他」に3百万円含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は28百万円であります。
2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することいたしました。なお、当第2四半期連結累計期間は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に0百万円含まれております。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、一括掲記することいたしました。なお、当第2四半期連結会計期間は営業外収益の「その他」に0百万円含まれております。
3. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、一括掲記することいたしました。なお、当第2四半期連結会計期間は営業外費用の「その他」に2百万円含まれております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,811百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,256百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 2,533 百万円 広告宣伝費 1,444 百万円 報酬及び給料手当 1,814 百万円 賞与引当金繰入額 652 百万円 減価償却費 376 百万円 研究開発費 941 百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 2,828 百万円 広告宣伝費 1,469 百万円 報酬及び給料手当 1,936 百万円 賞与引当金繰入額 693 百万円 減価償却費 337 百万円 研究開発費 931 百万円
※2. 当四半期連結累計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、「法人税等」として一括掲記しております。	※2. 同左
	※3. 過年度法人税等は、当社と在外連結子会社との間の 国外関連取引に関する移転価格課税によるものであります。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,632 百万円 広告宣伝費 880 百万円 報酬及び給料手当 963 百万円 賞与引当金繰入額 335 百万円 減価償却費 193 百万円 研究開発費 507 百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,553 百万円 広告宣伝費 868 百万円 報酬及び給料手当 1,017 百万円 賞与引当金繰入額 351 百万円 減価償却費 174 百万円 研究開発費 502 百万円
※2. 当四半期連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、「法人税等」として一括掲記しております。	※2. 同左
	※3. 過年度法人税等は、当社と在外連結子会社との間の 国外関連取引に関する移転価格課税によるものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,478	4,994
有価証券勘定	有価証券勘定
14,364	14,815
計	計
18,842	19,810
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△672	△854
預入期間が3ヶ月を超える債券等	預入期間が3ヶ月を超える債券等
△9,348	△9,796
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
8,820	9,158

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,134,606株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 753,548株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	701	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

## 4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,467	4,469	14,937	—	14,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	708	192	900	△900	—
計	11,176	4,661	15,838	△900	14,937
営業利益	1,172	344	1,516	2	1,519

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,885	8,551	29,437	—	29,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,465	384	1,850	△1,850	—
計	22,351	8,936	31,288	△1,850	29,437
営業利益	3,210	944	4,154	5	4,160

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,177	389	4,567
II 連結売上高（百万円）			14,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	2.6	30.6

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,012	773	8,786
II 連結売上高（百万円）			29,437
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.2	2.6	29.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、ロシア、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として化粧品製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,268	6,552	3,372	31,192	—	31,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,510	639	151	2,301	△2,301	—
計	22,778	7,191	3,523	33,493	△2,301	31,192
セグメント利益	3,229	627	510	4,367	—	4,367

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,091	3,241	1,752	16,085	—	16,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	747	304	88	1,141	△1,141	—
計	11,839	3,545	1,841	17,226	△1,141	16,085
セグメント利益	1,694	142	238	2,074	—	2,074

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券及び投資有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	13,813	13,813	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,863	3,995	△867
(2) 債券	9,796	9,796	0
(3) その他	19	21	2
合計	14,678	13,813	△864

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,815.93円	1株当たり純資産額 1,774.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,026	45,058
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,568	3,565
(うち少数株主持分)	(3,568)	(3,565)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	42,458	41,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	23,381	23,381

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 103.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 89.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,427	2,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,427	2,102
期中平均株式数(千株)	23,561	23,381

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	958	862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	958	862
期中平均株式数(千株)	23,398	23,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、第94期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額     | 701百万円      |
| ② 1株当たりの金額          | 30円         |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社マングム

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マングムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マングム及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社マングラム

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マングラムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マングラム及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。